

# 本年度事業重点項目

## 1. 税知識の普及を目的とする事業

### (1) 特例法説明会 年3回

いわき税務署管内の全法人を対象に、東日本大地震で被災された企業の税金を減免する特例法についての理解を促すことを目的に実施する。

### (2) 新設法人説明会 年2回

いわき税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、必要な諸届けなどの手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的に実施する。

### (3) 決算法人説明会 年6回

いわき税務署管内の決算期を迎えた全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し、適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施する。

### (4) 租税教室 年10回

いわき税務署管内の小学生5・6年生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオを教材として使用するとともに、当会役員等が講師となり、身近な事例を解説し、税の役割や大切さを理解してもらうことを目的として実施する。

### (5) 改正税法と雇用保険関係説明会 年3回

毎年改正される国税・地方税法の主要事項を周知し、最新の関係法令等を理解すること、さらには雇用保険の改正、雇用安定助成金の給付手続きの手順を学ぶことを目的に実施する。講師は、いわき税務署法人課税第一部門、福島県いわき地方振興局県税部、いわき市財政部、ハローワーク平。

### (6) 女性部会税務研修会 年1回

女性部会会員を対象に、法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に実施する。講師は東北税理士会いわき支部に依頼。

### (7) 支部税務研修会

支部会員・支部管内の法人企業を対象に、法人税、消費税、相続税、資産税などの国税を中心に研修テーマに取り上げ、正しい税知識を身につけることを目的に実施する。講師はいわき税務署各部門担当官又は東北税理士会いわき支部に依頼。

## 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

### (1) 「税を考える週間」広報活動

一般市民やいわき市内にある大学生を対象に、「税を考える週間」行事の一環として、全法連作成の税の啓発用小冊子ゲゲゲの鬼太郎「税ってなんだろう？」を、JRいわき駅において配布するとともに、市内にある明星大学・いわき国際大学生にも配布し、税について理解と意識啓発を促すことを目的としている。

### (2) 税の書道展表彰式

いわき地区税務関係団体協議会が主体となり、いわき税務署管内の小学6年生を対象に、「税を考える週間」行事の一環として「税」を課題に書道展作品を募集し、1,300を超える応募の中から優れた作品を表彰する。

表彰式には主催者並びに学校関係者が多数出席し、将来の社会を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓蒙の機会を提供する。受賞作品及び応募のあったすべての作品は、いわき市内のスーパーに展示する。

### (3) ホームページ並びに広報誌による税と経営情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、地域イベント開催要項を掲載するとともに、「税のミニ講座」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、資産税等国税を中心に解説記事を掲載し、毎月更新を行う。さらに、仙台区税局・国税庁ホームページへのリンクを行うとともに、適宜必要な税のに関する情報を提供する。「税のミニ講座」は東北税理士会いわき支部に依頼。

広報誌「法人ニュースいわき」は年12回、一回当たり3,000部発行し、国税に関する情報、改正事項、経営情報等の掲載をする。

## 3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

### (1) 税制改正要望大会

公益財団法人全国法人会総連合は、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を税制委員会において取りまとめ、社団法人福島県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申する。当面は、被災者支援の復興関連税制改正への要望活動を行う。

### (2) 東北税理士会いわき支部との連絡協議会 年2回

いわき税務署管内における正しい税知識の普及、納税意識の高揚、e-Taxの利用率向上等につき定期的に連絡協議会を開催し、問題解決と推進につき意見交換を行い税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とする。

### (3) 税制改正要望書の関係機関への提出

公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため国レベル、県連レベル、単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても、いわき市内選出の与党衆議院議員、いわき市長等に対し要望活動を行う。

### (4) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実し

たものにする目的で開催。当会からの代表が毎年参加。

#### (5) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにする目的で開催。当会からの代表が毎年参加。

### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

#### (1) 実務セミナー

会員及び一般を対象に、地域企業の健全な発展を目的として「すぐに役立つ」をキーワードに税務・会計・経営等、すぐに業務に活かすことのできる内容をテーマに実施する。特に、出荷制限や風評被害を含む打撃を受けている企業を支援するセミナー実施する。講師は、いわき税務署担当官、弁護士、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント等、選定したテーマについて専門家に依頼。

#### (2) 初級夜間簿記講座

会員及び一般を対象に、あらたに経理担当者及び経理的基礎知識の不足している法人に対し、複式簿記の原則による帳簿のつけ方、伝票の作成の仕方などを学習し、誤りのない経理処理により企業会計を健全なものとするを目的に開催。講師は、東北税理士会いわき支部に依頼。

#### (3) 青年経営者のための実務セミナー

青年経営者を対象に、地域企業の健全な発展を目的として、税務・会計・経営等必要なテーマを選定し実施する。講師は、いわき税務署担当官、弁護士、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント等、選定したテーマについて専門家に依頼。

#### (4) 融資制度（パートナーローン）の普及推進

中小企業の資金調達の円滑化を図り、更なる事業発展を支援すると共に、通常より優遇された融資制度。法人会会員・税理士会関与事業所向けに、中小企業の会計チェックリスト作成、税務署に提供する書面添付制度の活用、電子申告・電子納税の利用をすることにより、金融機関として財務諸表の信憑性が高くなり、有利な利率で融資が受けられる制度。県内金融機関15社。

特に本年度は、中小企業向けの国・県・市の災害対策特別融資資金の活用を周知して行く。

### 5. 組織基盤の強化

公益法人制度改革を期に、強い危機感を持って会員増強に取り組む。

このため、公益性拡大の観点から、全法人の過半の加入を目指すことが不可欠であり、3,000社台の会員数の確保に向けて法人会が一丸となった会員拡大キャンペーンを行う。

また、実施に際してキャンペーンは、「平成23年4月から平成24年3月」の12カ月間として、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行なうとともに、退会防止を講じるなど、より効果的な対応策を展開する。

なお、本年度も引き続き融資制度（パートナーローン）等会員優遇制度を積極的に活用することにより、税理士会・金融機関等との密接な関係を築き、会員拡大の協力体制を強化する。

## 6. 地域社会への貢献を目的とする事業

地球温暖化防止のための「福島議定書」事業の参加事業所募集

会員及びその家族並びに一般を対象に、地球温暖化防止のための「福島議定書」事業の参加事業所へ募集案内資料を送付し、募集を呼びかける。本事業は、職場での地球環境温暖化防止の取組をきっかけに、家庭や地域での取組みを促進する事を目的として実施する。

## 7. 会員の交流に資するための事業

### (1) 新年賀詞交歓会

会員を対象に、新年を迎えるにあたり地域の経営者が集い、情報交換、名刺交換並びに旧友をあたためること等を目的に開催する。

### (2) 法人会ゴルフ大会 年1回

会員を対象に、ゴルフを通じて経営者相互の情報交換等を行うとともに会員の交流を図る。

### (3) 法人会ボウリング大会 年1回

会員並びに従業員を対象に、ボウリングを通じて経営者・従業員、さらにはその家族も参加して、企業ぐるみでの交流の輪を広げること目的に実施する。会場はスポーツタイラ。

## 8. 会員の福利厚生等に関する事業

### (1) 経営者大型保障制度等の普及推進

会員並びにその従業員を対象に、経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡や入院などの事態に遭った場合に、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった法人会の制度。地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のための普及推進に努める。引受保険会社は大同生命保険株式会社。

### (2) 経営保全プランの普及推進

会員を対象に、政府労災保険の上乗せ補償制度の「ハイパー任意労災」、万が一の個人情報漏洩対策の「個人情報漏洩対策プラン」、大規模な地震に企業として備える「地震対策プラン」。地域企業の万が一に備え、経営の安定化のための普及推進に努める。引受保険会社はA I U保険会社。

#### (3) がん保険制度の普及推進

会員並びにその従業員を対象に、法人会に加入する企業で働く個人のための福利厚生制度で、「がん保険」、医療保険制度「EVER」、「WAYS」がある。地域企業で働く者の万が一に備え、普及推進に努める。引受保険会社はアメリカンファミリー生命保険会社。

#### (4) P E Tがん健診サービスの推進

会員並びにその従業員を対象に、会員の健康増進、福利厚生事業推進さらには会員サービス向上の一環として、P E Tがん健診を実施する。業務提携社は財団法人脳神経疾患研究所。

### 9. その他本会の目的を達成するために必要な事業

当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献活動に取り組んでいるN P O法人や各種団体などの活動を取り上げ、広く紹介するとともに協力・後援を行う。

## 1. 総務関係

- (1)公益事業の推進、公益法人制度改革への対応
- (2)通常総会、臨時総会の開催
- (3)正副会長会、委員長会、常任理事会、理事会の開催
- (4)友誼団体との協調並びに連絡会議への出席
- (5)表彰・慶弔
- (6)収支予算・決算の作成
- (7)受託団体の運営に対する協力
- (8)業務提携企業との連携、協調
- (9)租税教室の開催
- (10)融資制度（パートナーローン）の斡旋
- (11)公益法人制度改革検討委員会の運営
- (12)社会貢献特別委員会の運営
- (13)総務委員会

## 2. 組織関係

- (1)会員増強運動の推進
- (2)法人会活動の啓蒙普及
- (3)東北税理士会いわき支部との連絡協調

- (4) 支部組織の強化拡充及び各種事業に対する支援
- (5) 支部役員会に対する支援
- (6) 支部組織の強化
- (7) 青年部会・女性部会の運営に対する支援
- (8) 新規設立法人に対する説明会の開催
- (9) 組織委員会

### 3. 研 修 関 係

- (1) 経営に関する講演会・講習会の開催
- (2) 支部事業の支援並びに座談会の開催
- (3) 税務当局との研究・懇談会の開催
- (4) ボウリング・ゴルフ大会の開催
- (5) 無料受講券の配布
- (6) ファクシミリサービス等各種情報の提供
- (7) ビデオの無料貸出し等研修教材の提供
- (8) インターネットスクール「らくらく仕事塾」の普及
- (9) インターネット・セミナー配信サービスの普及
- (10) 研修委員会

### 4. 厚 生 関 係

- (1) 経営者大型総合保障制度・終身保障制度・個人年金制度の普及
- (2) 経営保全プランの普及
- (3) がん保険制度・痴呆介護定期保険・医療保険制度の普及
- (4) P E Tがん健診サービスの推進
- (5) コンプライアンスの徹底
- (6) 福利厚生制度受託会社との連絡・協調
- (7) 厚生委員会

### 5. 税 制 関 係

- (1) 国税・地方税等の各種税制・税務行政に関する調査研究
- (2) 税制に関する意見要望
- (3) 税務行政に対する要望意見の具申
- (4) (社)福島県法人会連合会、(財)全国法人会総連合と呼応して意見活動の実施
- (5) 税法・経理に関する説明会・研修会の開催
- (6) 国税電子申告・納税システム(イータックス)の普及・拡大
- (7) 消費税期限内納付推進運動の実施
- (8) 税制委員会

### 6. 広 報 関 係

- (1) 月刊「法人ニュースいわき」の発行
- (2) 季刊「ほうじん」の頒布
- (3) 税務・経理・経営に関する資料の配布並びに図書の斡旋
- (4) 会員章並びに会員シールの配布
- (5) 会員アンケートの実施
- (6) 情報ネットワーク事業の支援
- (7) I T関係連続講座の企画・実施
- (8) ポスター掲出並びにラジオCM・新聞広告の実施
- (9) 広報委員会

## 7. 支部関係

- (1) 支部役員会・総会の開催
- (2) 支部税務研修・座談会等の開催
- (3) 税務当局との懇談会の開催